

令和5年度

事務報告書

羽村市

令和5年度事務報告書

地方自治法第233条第5項に基づき、令和5年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和6年8月

羽村市長 橋本弘山

目 次

市の概要	3
行政機構図	4
決算の概要	7
各課の事務報告	
議会事務局	
庶務係・議事係	29
企画部	
企画政策課	
企画政策担当	39
財政課	
財政担当	59
公共施設マネジメント課	
公共施設マネジメント係	71
秘書広報課	
秘書係	72
広報・シティプロモーション係	76
市民相談係	82
情報政策課	
情報管理係	86
情報化推進係	92
総務部	
総務課	
総務係	101
法制係	113
職員課	
人事研修係	123
給与厚生係	135
契約管財課	
契約係	141
管財係	144
防災安全課	
防災・危機管理係	148
防犯・交通安全係	160
市史編さん室	
市史編さん担当	165

市 民 部		
市 民 課		
受 付 係	171
保 險 係	184
高 齡 医 療 ・ 年 金 係	194
課 税 課		
市 民 税 係	201
資 産 税 係	207
納 税 課		
納 税 担 当	211
地 域 振 興 課		
地 域 振 興 係	221
市 民 活 動 セ ン タ ー 係	225
消 費 生 活 係	231
産 業 環 境 部		
産 業 振 興 課		
商 工 観 光 係	239
農 政 係	251
環 境 保 全 課		
環 境 保 全 係	254
生 活 環 境 課		
生 活 環 境 係	268
リ サ イ ク ル セ ン タ ー 係	277
福 祉 健 康 部 ・ 福 祉 事 務 所		
社 会 福 祉 課		
庶 務 係	283
生 活 福 祉 係	297
障 害 福 祉 課		
障 害 福 祉 係	299
障 害 者 支 援 係	306
高 齡 福 祉 介 護 課		
高 齡 福 祉 係	317
介 護 予 防 ・ 地 域 支 援 係	324
介 護 保 険 係	332
介 護 認 定 係	340
高 齡 者 在 宅 サ ー ビ ス セ ン タ ー		
高 齡 者 在 宅 サ ー ビ ス セ ン タ ー 係	343

健 康 課		
保健センター係・新型コロナウ イルスワクチン接種対策担当・ 健康推進係	346
子ども家庭部・福祉事務所		
子育て支援課		
児 童 青 少 年 係	369
保 育 ・ 幼 稚 園 係	376
子育て相談課		
母 子 保 健 ・ 相 談 係	391
手 当 ・ 助 成 係	400
子ども家庭支援センター係	404
まちづくり部		
都市計画課		
都 市 計 画 係	417
区画整理課		
総 務 係	423
事 業 係	427
土 木 課		
道 路 管 理 係	431
公 園 管 理 係	437
建 築 課		
建 築 係	449
維 持 管 理 係	454
上下水道部		
上下水道業務課		
業 務 係	465
上下水道設備課		
工 務 係	475
会計管理者		
会 計 課		
会 計 係	491

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総務係 499

学校教育課

学務係 505

教職員係 515

指導係 519

教育支援課

特別支援教育係 529

教育相談室

教育相談室係 534

生涯学習推進課

生涯学習推進係 540

生涯学習センターゆとろぎ

ゆとろぎ係 546

スポーツ推進課

スポーツ推進係 556

体育館

体育館係 563

図書館

図書館係 570

郷土博物館

郷土博物館係 581

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局 595

監査委員

監査委員事務局 603

農業委員会

農業委員会事務局 609

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会事務局 615

編さん例

- 1 この報告書は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、令和6年5月31日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。
 1. 1. 1. 000001 ○○○○○に要する経費
(款) (項) (目) (事業コード) (事業名)
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。
- 5 元号の表示については、原則、令和元年5月以降を記述する場合の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降を記述する場合の年度は、「令和」を使用することとした。

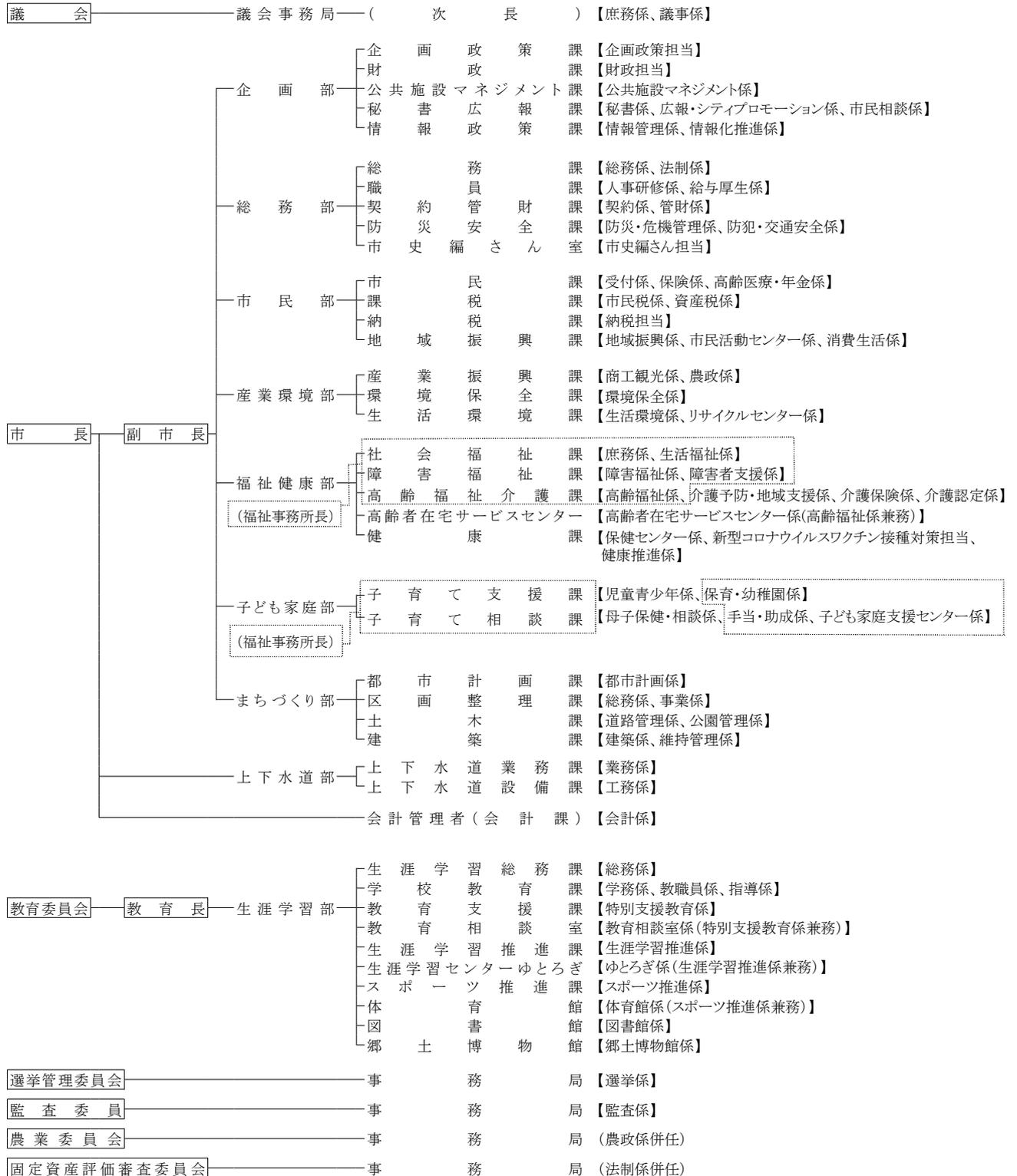
ただし、平成31年3月までに施行した文書類の表題などについては、令和元年5月以降の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降の年度の表記がある場合であっても、原文のとおり表示することとした。

市 の 概 要

市 の 概 要

1 沿 革	町制施行 昭和31年10月1日 市制施行 平成 3年11月1日
2 位 置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1 東 経 139度18分49秒 北 緯 35度45分51秒
3 行 政 面 積	9.90km ² 東 西 4.23km 南 北 3.27km
4 総人口・世帯数	(令6.3.31現在) (前 年 対 比) 総 数 54,162 人 224人減 男 27,434 人 77人減 女 26,728 人 147人減 世帯数 26,575 世帯 193世帯増
5 人 口 密 度	5,471人(1km ² 当たり) 前年対比 23人減

羽村市行政機構図（令和6年3月31日現在）



決算の概要

令和5年度 一般会計・特別会計決算の概要

1 令和5年度決算の概要

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算は第1表のとおりである。

一般会計と特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は14億477万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は13億6,357万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第2表のとおりで、一般会計については、歳入において、市民税（個人・法人）、市有地処分金や新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金などが減少した一方、歳出において、普通建設事業費や特別会計への繰出金のほか、障害福祉サービス費や私立保育園保育委託料、生活保護費などの経常的な経費が増加し、歳入は、1億4,362万円（0.5%）の減、歳出は、3,474万円（0.1%）の増となった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、歳出の国民健康保険事業費納付金が増加したことに伴い、歳入において繰入金が増加したことなどから歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

後期高齢者医療会計は、歳入では、被保険者数の増加による保険料の増、歳出では、療養給付費等が増加したことにより、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、歳出の保険給付費が増加したことに伴い、歳入において国・都支出金が増加したことなどから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、事業の進捗状況に伴い公益財団法人東京都都市づくり公社への委託業務の実績額が減少したため、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

第1表 各会計決算の概要

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計	26,460,816	25,453,734	1,007,082	41,201	965,881
国民健康保険事業会計	5,906,153	5,692,485	213,668	0	213,668
後期高齢者医療会計	1,534,564	1,513,630	20,934	0	20,934
介護保険事業会計	4,211,538	4,146,737	64,801	0	64,801
羽村駅西口土地 区画整理事業会計	1,263,973	1,165,690	98,283	0	98,283
計	39,377,044	37,972,276	1,404,768	41,201	1,363,567

※千円単位の数値や構成比などについては、基本的に四捨五入により端数調整を行っているため、表内の合計等が一致しない場合がある（以下すべての表において同じ）。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

[歳入]

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	26,460,816	26,604,433	△143,617	△0.5
国民健康保険事業会計	5,906,153	5,787,475	118,678	2.1
後期高齢者医療会計	1,534,564	1,508,487	26,077	1.7
介護保険事業会計	4,211,538	4,046,470	165,068	4.1
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,263,973	1,406,219	△142,246	△10.1
計	39,377,044	39,353,084	23,960	0.1

水道事業会計	収益的収入	1,086,075	1,096,440	△10,365	△0.9
	資本的収入	299,639	329,003	△29,364	△8.9

下水道事業会計	収益的収入	995,210	1,027,801	△32,591	△3.2
	資本的収入	229,053	211,707	17,346	8.2

[歳出]

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	25,453,734	25,418,992	34,742	0.1
国民健康保険事業会計	5,692,485	5,599,379	93,106	1.7
後期高齢者医療会計	1,513,630	1,493,187	20,443	1.4
介護保険事業会計	4,146,737	3,943,278	203,459	5.2
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,165,690	1,356,938	△191,248	△14.1
計	37,972,276	37,811,774	160,502	0.4

水道事業会計	収益的支出	854,827	898,565	△43,738	△4.9
	資本的支出	708,435	797,137	△88,702	△11.1

下水道事業会計	収益的支出	1,085,020	1,094,531	△9,511	△0.9
	資本的支出	510,088	521,666	△11,578	△2.2

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおり、歳入が264億6,082万円に対前年度比1億4,362万円（0.5%）の減、歳出が254億5,373万円に対前年度比3,474万円（0.1%）の増となり、歳入歳出差引（形式収支）は10億708万円となった。

なお、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源が4,120万円となることから、実質収支は、9億6,588万円となった。

第3表 一般会計決算の概要（対前年度比較）

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	伸び率
歳 入 決 算 額	26,460,816	26,604,433	△143,617	△0.5
歳 出 決 算 額	25,453,734	25,418,992	34,742	0.1
歳 入 歳 出 差 引	1,007,082	1,185,441	△178,359	△15.0
翌年度への繰越額	312,488	658,714	△346,226	△52.6
翌年度へ繰り越すべき財源	41,201	1,109	40,092	3,615.1
実 質 収 支	965,881	1,184,332	△218,451	△18.4

(2) 歳 入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

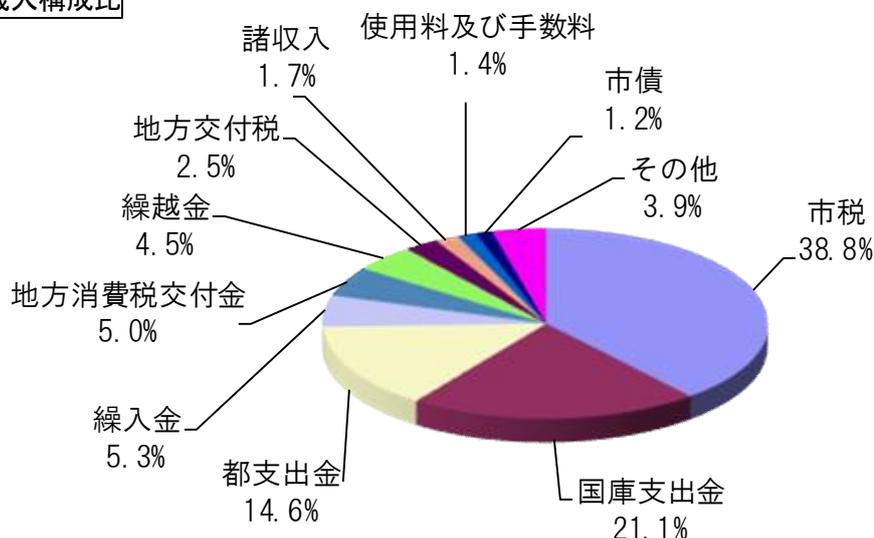
第4表 歳入の科目別決算額

（単位：千円、%）

款	令和5年度決算	構成比	令和4年度決算	構成比	比 較	伸び率
市 税	10,264,573	38.8	10,334,299	38.8	△69,726	△0.7
地 方 譲 与 税	106,591	0.4	105,789	0.4	802	0.8
利 子 割 交 付 金	15,142	0.1	13,249	0.1	1,893	14.3
配 当 割 交 付 金	80,367	0.3	70,332	0.3	10,035	14.3
株式等譲渡所得割交付金	85,854	0.3	53,766	0.2	32,088	59.7
法 人 事 業 税 交 付 金	270,673	1.0	222,017	0.8	48,656	21.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,330,879	5.0	1,356,247	5.1	△25,368	△1.9
自動車取得税交付金	805	0.0	5	0.0	800	16,000.0
環 境 性 能 割 交 付 金	30,131	0.1	27,410	0.1	2,721	9.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	273,126	1.0	274,691	1.0	△1,565	△0.6
地 方 特 例 交 付 金	61,580	0.2	62,077	0.2	△497	△0.8
地 方 交 付 税	671,912	2.5	764,623	2.9	△92,711	△12.1
交通安全対策特別交付金	5,790	0.0	6,052	0.0	△262	△4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	68,586	0.3	84,294	0.3	△15,708	△18.6
使用料及び手数料	365,675	1.4	374,820	1.4	△9,145	△2.4

款	令和5年度決算	構成比	令和4年度決算	構成比	比較	伸び率
国庫支出金	5,588,391	21.1	5,974,458	22.5	△386,067	△6.5
都支出金	3,850,876	14.6	3,697,769	13.9	153,107	4.1
財産収入	55,721	0.2	454,584	1.7	△398,863	△87.7
寄付金	7,298	0.0	5,822	0.0	1,476	25.4
繰入金	1,391,437	5.3	445,732	1.7	945,705	212.2
繰越金	1,185,442	4.5	1,433,085	5.4	△247,643	△17.3
諸収入	443,767	1.7	449,312	1.7	△5,545	△1.2
市債	306,200	1.2	394,000	1.5	△87,800	△22.3
歳入合計	26,460,816	100.0	26,604,433	100.0	△143,617	△0.5

科目別歳入構成比



① 市税

市税収入は102億6,457万円で、対前年度比で6,973万円(0.7%)の減となった。

市民税(個人)は、個人所得の増があったものの、社会保険料控除などの所得控除やふるさと納税等の寄附金税額控除が増加したことなどにより、対前年度比で3,730万円(1.0%)の減となった。

市民税(法人)は、市内法人の業績が製造業を中心に低調であったことが反映され、対前年度比で7,189万円(15.8%)の減となった。

固定資産税は、新築、増築家屋分の増があったものの、償却資産分の減などにより現年課税分が減となった一方、高額滞納事案処理が完了したことにより滞納繰越分が大幅に増となったことから、対前年度比で1,721万円(0.4%)増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加え、新税率・重課税率適用車両の増加などから、対前年度比で573万円(4.7%)の増となった。

市たばこ税は、売上本数の増加により、対前年度比で594万円(1.4%)の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は38.8%となった。令和2年度決算から歳入全体に占める割合が30%台と低い水準で推移しているが、これは、物価高騰対策等に係る国庫支出金などの特定財源が増加したことにより分母となる歳入総額が増大したことが要因となっている。

現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度を0.3ポイント上回る98.7%であった。

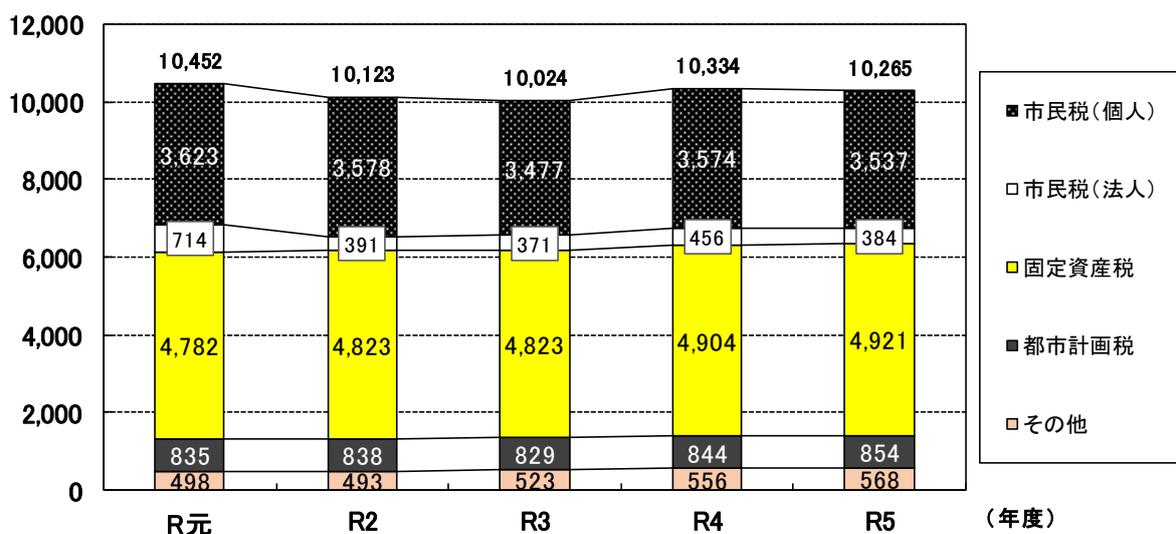
第5表 市税の税目別決算額

(単位：千円、%)

税 目	令和5年度決算	令和4年度決算	比 較	伸び率
市 税	10,264,573	10,334,299	△69,726	△0.7
市 民 税	3,920,821	4,030,006	△109,185	△2.7
市民税(個人)	3,536,453	3,573,751	△37,298	△1.0
市民税(法人)	384,368	456,255	△71,887	△15.8
固定資産税	4,920,838	4,903,625	17,213	0.4
軽自動車税	126,942	121,216	5,726	4.7
市たばこ税	441,459	435,518	5,941	1.4
都市計画税	854,513	843,934	10,579	1.3

市税の税目別決算額の推移

(百万円)



第6表 市税決算額(構成比)の推移

(単位：百万円、%)

年 度	29	30	元	2	3	4	5
決 算 額	10,252	10,524	10,452	10,123	10,024	10,334	10,265
構 成 比	43.8	45.5	45.2	34.0	37.7	38.8	38.8
比 較	△0.9	1.7	△0.3	△11.2	3.7	1.1	0.0

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は、対前年度比で80万円（0.8%）の増となる1億659万円となった。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で189万円（14.3%）の増となる1,514万円、配当割交付金は、対前年度比で1,004万円（14.3%）の増となる8,037万円、また、株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で3,209万円（59.7%）の増となる8,585万円となった。

④ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、企業収益の増が反映され、対前年度比で4,866万円（21.9%）の増となる2億7,067万円となった。

⑤ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口割分の配分額の減により対前年度比で2,537万円（1.9%）の減となる13億3,088万円となった。

⑥ 自動車取得税交付金・環境性能割交付金

自動車取得税交付金は、令和元年9月末をもって自動車取得税が廃止されたが、過年度分の自動車取得税が東京都に納付されたため、81万円の収入となった。

また、環境性能割交付金は、自動車の販売台数の増が反映され、対前年度比で272万円（9.9%）の増となる3,013万円となった。

⑦ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で157万円（0.6%）の減となる2億7,313万円となった。

⑧ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税減収補てん特例交付金の減などにより、対前年度比で50万円（0.8%）の減となる6,158万円となった。

⑨ 地方交付税

普通交付税は、地方消費税交付金や市民税個人分（所得割）・法人分（法人税割）の算定額が増加したことなどにより基準財政収入額が増額となった一方、包括算定経費の増や個別算定経費である高齢者保健福祉費の増に加え、臨時経済対策費などが計上されたことにより基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）も増となった。算定の結果、基準財政収入額が基準財政需要額を下回り財源不足が生じたことから、前年度に引き続き交付団体となり、対前年度比で1億176万円（14.8%）減の5億8,644万円の交付を受けた。

特別交付税は、特別な財政需要に対し交付され、令和5年度は基地対策（補助事業）や文化財の災

害復旧に係る経費分が措置されたことなどから、対前年度比907万円（11.9%）増の8,543万円となった。また、震災復興特別交付税は、5万円の交付となった。

⑩ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、対前年度比で26万円（4.3%）の減となる579万円となった。

⑪ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、私立保育園利用者負担金が減少したことなどにより、対前年度比で1,571万円（18.6%）の減となる6,859万円となった。

⑫ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公園等の管理に指定管理者制度を導入したことに伴うテニスコート使用料等の減少や小作駅前駐車場使用料などが減少したことから、対前年度比で915万円（2.4%）の減となる3億6,568万円となった。

⑬ 国庫支出金

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や富士見小学校防音機能復旧（機器取替）事業補助金、障害福祉サービス費等負担金、学習等供用施設改修事業補助金等が増となった一方、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減となったことから、対前年度比で3億8,607万円（6.5%）の減となる55億8,839万円となった。

⑭ 都支出金

都支出金は、市町村総合交付金や生活応援事業事業費補助金等が減となった一方、安全対策支援事業費補助金、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金、障害福祉サービス費等負担金や子供・長寿・居場所区市町村包括補助金等が増となったことにより、対前年度比で1億5,311万円（4.1%）の増となる38億5,088万円となった。

⑮ 財産収入

財産収入は、市有地の処分による土地売却収入の減などにより、対前年度比で3億9,886万円（87.7%）の減となる5,572万円となった。

⑯ 寄付金

寄付金は、企業版ふるさと納税の取組を開始したことなどにより、対前年度比で148万円（25.4%）の増となる730万円となった。

内訳は、一般寄付金が380万円、指定寄付金が350万円である。

⑰ 繰入金

繰入金は、財政調整基金等からの基金繰入金の増などにより、対前年度比で9億4,571万円(212.2%)の増となる13億9,144万円となった。

内訳は、基金繰入金が11億2,628万円、他会計繰入金が2億6,516万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	820,343	
減債基金	0	
特定目的基金	305,940	
公共施設整備基金	19,000	学校施設修繕料、道路補修委託料等
緑化推進基金	4,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	149,940	弓道場用地購入費
福祉のまちづくり基金	12,000	がん早期発見健康診査事業等
羽村駅西口都市開発整備基金	85,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	36,000	義務教育就学児医療助成費
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
森林環境譲与税基金	0	
計	1,126,283	

⑱ 繰越金

繰越金は、対前年度比で2億4,764万円(17.3%)の減となる11億8,544万円となった。

⑲ 諸収入

諸収入は、対前年度比で555万円(1.2%)の減となる4億4,377万円となった。

⑳ 市債

市債は、対前年度比で8,780万円(22.3%)の減となる3億620万円を借り入れた。

なお、借り入れた市債は次のとおりである。

- ・集会施設空調設備等改修事業債 1,810万円
- ・市道改修等事業債 4,620万円
- ・小学校防音機能復旧事業債 1億20万円
- ・小学校トイレ改修事業債(繰越事業) 7,510万円
- ・小学校防災機能強化事業債(繰越事業) 1,050万円
- ・臨時財政対策債 5,610万円

(3) 歳 出

歳出の決算総額は、対前年度比で3,474万円(0.1%)の増となる254億5,373万円となった。

学校等に係る普通建設事業費や基金積立金の増に加え、物価高騰対策事業に係る経費を計上したことから、昨年度に引き続き歳出規模が大きくなった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、総務費、教育費となっている。

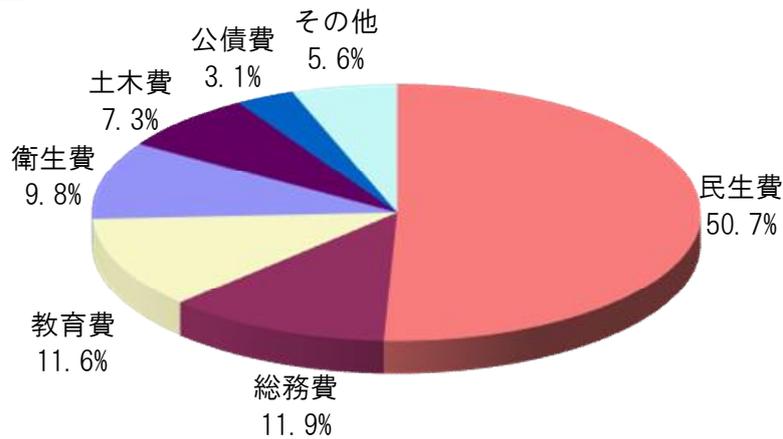
人件費を除く主な支出としては、総務費では、公共施設整備基金積立金、住民情報システム機器等使用料、庁内LAN用機器等使用料、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費、衛生費では、福生病院企業団負担金、西多摩衛生組合負担金、廃棄物等収集運搬業務委託料、農林費では、市有水田維持管理委託料、商工費では、生活応援事業補助金、商工会補助金、花いっぱい運動植栽等委託料、土木費では、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、下水道事業会計負担金・出資金、動物公園指定管理委託料、消防費では、常備消防都委託金、教育費では、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、富士見小学校防音機能復旧(機器取替)工事、施設型給付費(教育)などである。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	令和5年度決算	構成比	令和4年度決算	構成比	比 較	伸び率
議 会 費	242,784	1.0	235,345	0.9	7,439	3.2
総 務 費	3,041,236	11.9	3,551,590	14.0	△510,354	△14.4
民 生 費	12,903,443	50.7	11,841,512	46.6	1,061,931	9.0
衛 生 費	2,486,282	9.8	3,043,873	12.0	△557,591	△18.3
労 働 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
農 林 費	29,050	0.1	36,346	0.1	△7,296	△20.1
商 工 費	380,301	1.5	431,069	1.7	△50,768	△11.8
土 木 費	1,860,912	7.3	1,906,571	7.5	△45,659	△2.4
消 防 費	770,639	3.0	762,080	3.0	8,559	1.1
教 育 費	2,948,746	11.6	2,806,620	11.0	142,126	5.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	788,056	3.1	801,906	3.2	△13,850	△1.7
諸 支 出 金	2,269	0.0	2,064	0.0	205	9.9
歳 出 合 計	25,453,734	100.0	25,418,992	100.0	34,742	0.1

目的別歳出構成比



② 性質別経費（普通会計）

扶助費や普通建設事業費、国民健康保険事業会計などの特別会計への繰出金などが増加した一方、財政調整基金積立金や教育振興基金積立金などの積立金、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料等の減により物件費が大幅に減少したことから、対前年度比で1億6,502万円(0.6%)の減となる257億7,203万円となった。

義務的経費については、公債費は減少したものの、扶助費や人件費が増加したことにより、対前年度比で5億4,710万円(4.3%)の増となる133億4,833万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、対前年度比で2億5,152万円(19.1%)の増となる15億6,689万円となった。

なお、性質別経費の内訳は、第9表のとおりである。

*以下、普通会計における「性質別経費の内訳」及びそれらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、令和6年7月11日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳（普通会計）

(単位：千円、%)

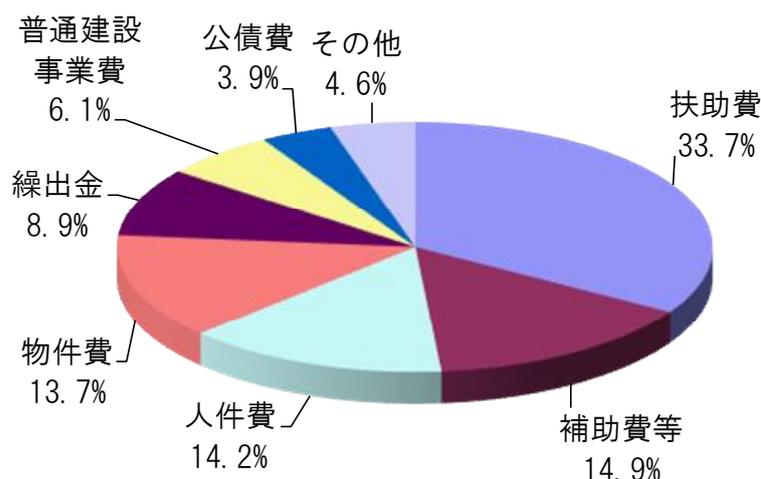
区 分	令和5年度決算	構成比	令和4年度決算	構成比	比 較	伸び率
義務的経費	13,348,329	51.8	12,801,232	49.3	547,097	4.3
人 件 費	3,670,626	14.2	3,663,503	14.1	7,123	0.2
扶 助 費	8,674,252	33.7	8,131,020	31.3	543,232	6.7
公 債 費	1,003,451	3.9	1,006,709	3.9	△3,258	△0.3
投資的経費	1,566,893	6.1	1,315,371	5.1	251,522	19.1
普通建設事業費	1,566,893	6.1	1,315,371	5.1	251,522	19.1
補助事業費	487,043	1.9	345,996	1.4	141,047	40.8
単独事業費	1,079,850	4.2	969,375	3.7	110,475	11.4
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

区 分	令和5年度決算	構成比	令和4年度決算	構成比	比 較	伸び率
そ の 他 の 経 費	7,535,282	29.3	8,003,549	30.9	△468,267	△5.9
物 件 費	3,538,636	13.7	4,042,393	15.6	△503,757	△12.5
維 持 補 修 費	166,082	0.7	151,892	0.6	14,190	9.3
補 助 費 等	3,830,584	14.9	3,809,264	14.7	21,320	0.6
積 立 金	909,940	3.5	1,670,257	6.4	△760,317	△45.5
投 資 及 び 出 資 金	108,502	0.4	110,038	0.4	△1,536	△1.4
繰 出 金	2,302,796	8.9	2,036,601	7.9	266,195	13.1
歳 出 合 計	25,772,032	100.0	25,937,048	100.0	△165,016	△0.6

* 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

* 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査（決算統計）の基礎となるものである。

性質別歳出構成比



ア 人件費

人件費は、会計年度任用職員報酬や会計年度任用職員社会保険料等の増加などにより、対前年度比で712万円(0.2%)の増となる36億7,063万円となった。

イ 扶助費

扶助費は、住民税非課税世帯等に対する給付金が減少した一方、低所得世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金をはじめとした物価高騰対策事業の実施に加え、私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費、義務教育就学児等への医療助成費等が増加したことから、対前年度比で5億4,323万円(6.7%)の増となる86億7,425万円となった。

ウ 公債費

公債費は、対前年度比で326万円(0.3%)の減となる10億345万円となった。

第10表(その1) 公債費の状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和5年度決算	令和4年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	972,670	973,527	△857	△0.1
償 還 利 子	30,781	33,182	△2,401	△7.2
計	1,003,451	1,006,709	△3,258	△0.3
市 債 残 高	10,454,516	10,600,986	△146,470	△1.4

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表(その2)のとおりとなる。

第10表(その2) 公債費の状況(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和5年度決算	令和4年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	767,668	777,851	△10,183	△1.3
償 還 利 子	20,388	24,055	△3,667	△15.2
計	788,056	801,906	△13,850	△1.7
市 債 残 高	7,155,479	7,616,947	△461,468	△6.1

エ 投資的経費

普通建設事業費は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料や富士見小学校防音機能復旧(機器取替)工事、弓道場用地購入の増などにより対前年度比で2億5,152万円(19.1%)の増となる15億6,689万円となった。

なお、災害復旧事業費としての支出はなかった。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移 (単位:%)

年 度	29	30	元	2	3	4	5
普通建設事業費	7.9	8.2	6.6	6.1	4.1	5.1	6.1

オ 物件費

物件費は、庁内LAN機器等使用料などのシステム関連経費等の増加があった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料等の減少などにより、対前年度比で5億376万円(12.5%)の減となる35億3,864万円となった。

カ 維持補修費

維持補修費は、学校施設等の公共施設に係る修繕料などの増加により、対前年度比で1,419万円(9.3%)の増となる1億6,608万円となった。

キ 補助費等

補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金をはじめとした国都支出金返還金などの増加により、対前年度比で2,132万円(0.6%)の増となる38億3,058万円となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合等に対する負担金等は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合等に対する負担金等

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算	令和4年度決算	比 較	伸び率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,371	9,421	△50	△0.5
管理運営負担金	1,321	1,322	△1	△0.1
研修費負担金	3,420	3,469	△49	△1.4
消防運営負担金	4,630	4,630	0	0.0
瑞穂斎場組合	40,625	55,850	△15,225	△27.3
西多摩衛生組合	344,757	340,094	4,663	1.4
東京たま広域資源循環組合	120,505	115,585	4,920	4.3
羽村・瑞穂地区学校給食組合	241,500	215,443	26,057	12.1
福生病院企業団	365,587	362,270	3,317	0.9
東京都後期高齢者医療広域連合	2,213	2,055	158	7.7
計	1,124,703	1,100,863	23,840	2.2

ク 積立金

積立金は、財政調整基金や教育振興基金等の積立金の減少により対前年度比で7億6,032万円(45.5%)の減となる9億994万円となった。

ケ 投資及び出資金

投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の減少により、対前年比で154万円(1.4%)の減となる1億850万円となった。

コ 繰出金

他会計への繰出金は、国民健康保険事業会計や後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金の増加により、対前年度比で2億6,620万円(13.1%)の増となる23億280万円となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度決算	令和4年度決算	比較	伸び率
国民健康保険事業会計	949,514	749,564	199,950	26.7
後期高齢者医療会計	695,700	647,051	48,649	7.5
介護保険事業会計	657,567	639,986	17,581	2.7
その他(介護サービス事業)	15	0	15	皆増
計	2,302,796	2,036,601	266,195	13.1

* 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なる。

* 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参考】

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度決算	令和4年度決算	比較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	665,095	617,600	47,495	7.7

* 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で2.9ポイント上がり、98.5%となった。

また、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、対前年度比で1.8ポイント上がり、98.9%となった。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、私立保育園委託料や義務教育就学児等への医療助成費、障害福祉サービス費等の扶助費の増加により、対前年度比で1億2,389万円(1.0%)増の121億9,331万円となった。

算定の分母となる経常一般財源等は、市の主要な歳入である市民税(個人・法人)や普通交付税、臨時財政対策債が減少したため、対前年度比で2億4,787万円(2.0%)減の123億8,081万円となった。

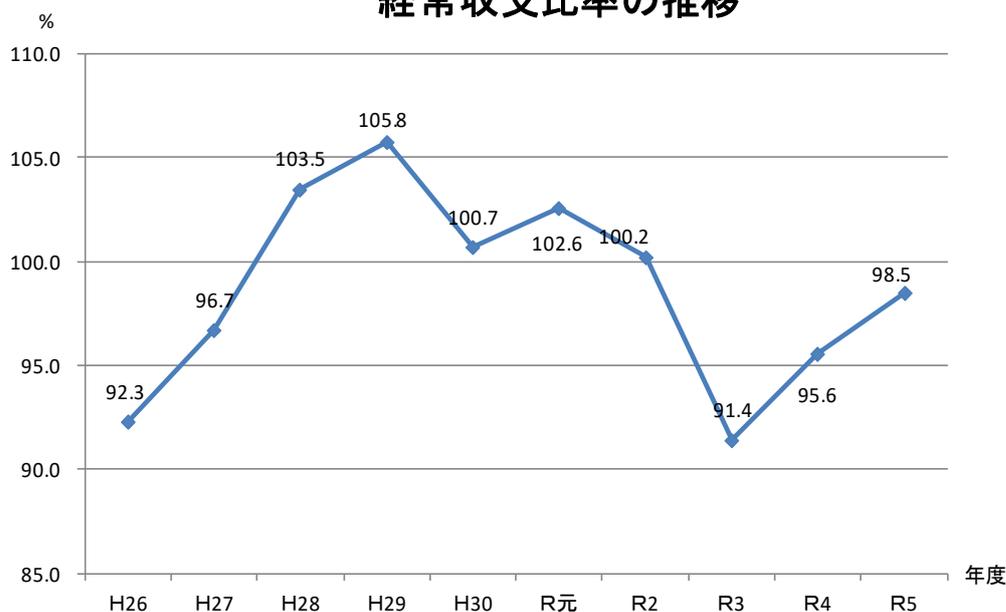
第14表 経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較
経常的経費	19,954,467	19,585,510	368,957
特定財源	7,761,161	7,516,090	245,071
経常経費充当一般財源 A	12,193,306	12,069,420	123,886
経常一般財源等 B	12,380,808	12,628,674	△247,866
経常一般財源 C	12,324,708	12,435,174	△110,466
減収補てん債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	56,100	193,500	△137,400
経常収支比率(A/B)	98.5	95.6	2.9
経常収支比率(A/C)	98.9	97.1	1.8

* 経常収支比率(A/B)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含めない場合の数値である。

経常収支比率の推移



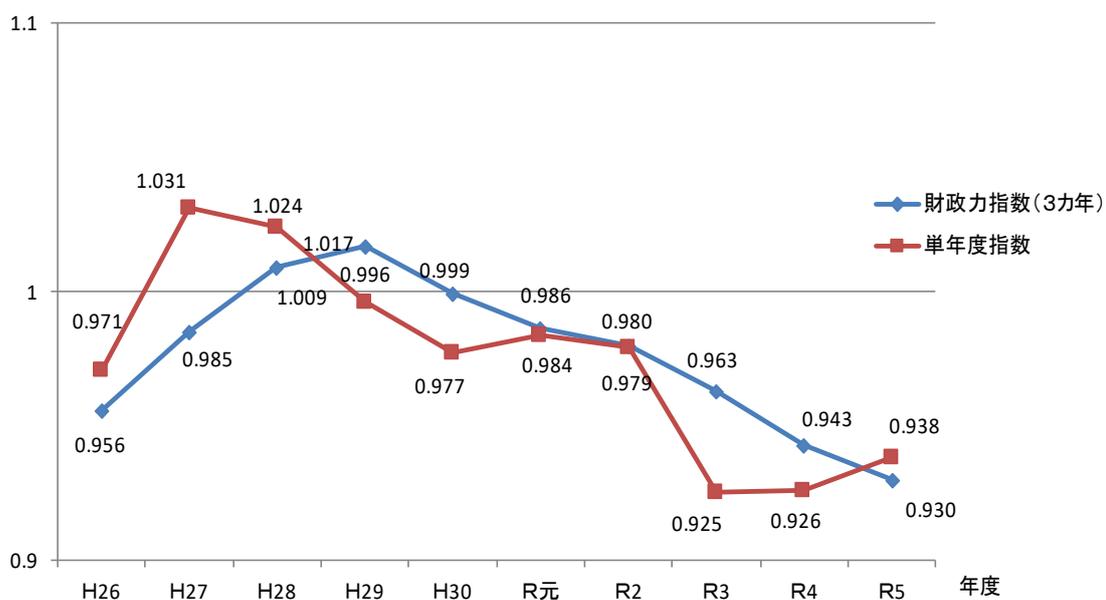
* グラフの経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた率である。

(2) 財政力指数

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数(単年度)」は、対前年度比で0.012ポイント増の0.938となった。

また、3カ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.013ポイント減の0.930となった。

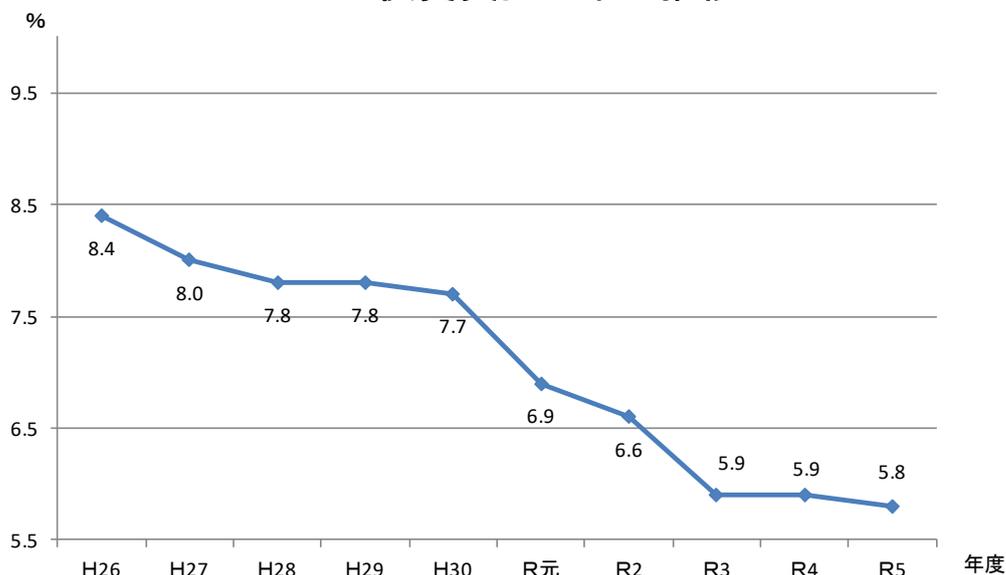
財政力指数の推移



(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、対前年度比で0.1ポイント減の5.8%となった。

公債費負担比率の推移



第15表 市債借入・市債残高の推移（普通会計）

（単位：百万円）

年 度	29	30	元	2	3	4	5
市債借入	582	1,158	730	955	1,293	934	826
市債残高	10,327	10,445	10,248	10,265	10,641	10,601	10,455

(4) 基金の積立

財政調整基金は、利子分として58万円を積み立て、歳出に対する歳入不足を補うため、8億2,034万円を取り崩し、年度末残高は20億4,268万円となった。

また、特定目的基金は、決算剰余金など8億6,868万円を積み立て、3億594万円を取り崩し、年度末残高は19億1,010万円となった。

令和5年度末残高は、令和4年度末と比較して2億1,634万円の減となる42億4,448万円となった。

第16表 基金の状況

（単位：千円）

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
令和4年度末現在高	2,862,448	251,005	1,347,365	4,460,818
令和5年度積立て	575	40,690	868,675	909,940
令和5年度取崩し	820,343	0	305,940	1,126,283
令和5年度末現在高	2,042,680	291,695	1,910,100	4,244,475
令和5年度中増減高	△819,768	40,690	562,735	△216,343

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

令和5年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回る水準であった。

第17表 健全化判断比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.05	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.05	30.00
実質公債費比率	0.4	0.3	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

*実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、それぞれ「—」と表示する。

第18表 資金不足比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

*資金不足比率が算定されない場合は、「—」と表示する。

(6) 主要財政指標一覧

令和5年度決算の主要財政指標は第19表のとおりである。

第19表 主要指標一覧（普通会計）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	4年度26市平均	
実質収支額（千円）	1,064,164	1,233,613	△169,449	2,914,474	
実質収支比率(%)	8.8	10.5	△1.7	8.6	
経常収支比率(%)	98.5	95.6	2.9	89.2	
公債費負担比率(%)	5.8	5.9	△0.1	6.7	
財政力指数	3カ年	0.930	0.943	△0.013	0.972
	単年度	0.938	0.926	0.012	0.970
標準財政規模（千円）	12,070,761	11,786,757	284,004	33,931,794	

4 健全な財政運営へ向けた取組

市税等の経常的収入の減少に加え、少子高齢社会の進展に伴う社会福祉や児童福祉にかかる扶助費が増加、また老朽化する公共施設の修繕費などにより、経常収支比率が高い水準で推移し、基金の取崩し額が増え、基金残高が減少するなど財政運営は厳しい局面にある。

こうした状況に対応し、引き続き健全で安定した持続可能な財政運営を行っていくため、歳出予算の総額を抑制する取組を行った。

取組みの効果額は、第20表のとおりである。

第20表 健全な財政運営に向けた取組の効果額

(単位：千円)

取組の方向性	取組の内容	効果額
人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し		29,769
	事務事業の見直しによる経費の削減	29,769
新たな財源の確保		17,718
	ネーミングライツ事業の実施（8カ所） （令和5年度、新たに総額7,957千円相当の遊具提供を受ける。）	13,957
	返礼品を用いたふるさと納税の実施	1,499
	*企業版ふるさと納税の実施	2,262
持続可能な公共施設マネジメントの強化		45,309
	市有地の売却（2カ所）	45,309
合 計		92,796

*印は、令和5年度に新たに取組んだもの

その他

(単位：千円)

人件費抑制の取組	取組の内容	効果額
特別職給与の引き下げ	市長20%減、副市長・教育長10%減	5,675
管理職手当の引き下げ	部長5%減	612
合 計		6,287